

**地方公共団体のスーパーシティ提案についての  
国家戦略特区WG委員等によるヒアリング（山口市）  
（議事要旨）**

---

（開催要領）

- 1 日時 令和3年5月20日（木）13:15～13:55
- 2 場所 永田町合同庁舎703会議室等（オンライン会議）
- 3 出席者

＜自治体等＞

田中 新治	山口市総合政策部スマートシティ推進室主幹
永田 克己	山口市総合政策部スマートシティ推進室主幹
永久 真	山口市総合政策部スマートシティ推進室主査
高田 新一郎	山口市スーパーシティ構想アーキテクト 地福地域づくり協議会事務局長 山口市スマートシティ推進協議会委員
須原 誠	エストニア共和国大使館 在日エストニア商工会議所設立準備委員

＜国家戦略特区ワーキンググループ委員＞

座長	八田 達夫	アジア成長研究所理事長 大阪大学名誉教授
座長代理	原 英史	株式会社政策工房代表取締役社長
委員	落合 孝文	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士
委員	中川 雅之	日本大学経済学部教授
委員	八代 尚宏	昭和女子大学グローバルビジネス学部特命教授

＜情報・デジタル、個人情報保護の専門家＞

平本 健二	内閣官房政府CIO上席補佐官（スーパーシティ／スマートシティにおけるデータ連携等に関する検討会 委員）
-------	---

＜内閣府地方創生推進事務局＞

眞鍋 純	内閣府地方創生推進事務局長
山西 雅一郎	内閣府地方創生推進事務局次長
佐藤 朋哉	内閣府地方創生推進事務局審議官
喜多 功彦	内閣府地方創生推進事務局参事官

（議事次第）

- 1 開会

## 2 議事

(1) 提案内容説明

(2) 質疑応答

## 3 閉会

○喜多参事官 本日は、御多忙のところ御出席いただき、誠にありがとうございます。

これより山口市のスーパーシティ提案についてのヒアリングを実施します。

まずは自治体より提案内容について10分程度で御説明いただき、その後、質疑応答を全体で40分程度予定しております。

質疑応答の際の司会は、八田先生よろしくお願いたします。

それでは、自治体より提案内容の御説明をよろしくお願いたします。

○田中主幹 私、山口市役所の田中と申します。よろしくお願いたします。

それでは、早速、説明に入らせていただきます。

山口市なのですけれども、概要としては、人口が20万人、面積が1,000平米ある大きい都市です。

市役所がある山口都市核、新山口駅がある新産業の中心の都市である小郡都市核、人口減少が起こっている中山間地域、こういった日本の縮図とも言えるような都市構造を抱えております。

そうした中、今回は様々な課題がある中山間地域です。今後、都市部でも起こってくる人口減少、高齢化、こういった課題がある阿東地福地区という、人口約1,000人規模のモールスケールでスーパーシティの取組を進め、これを山口都市核、小郡都市核に発展させていき、20万人規模のスーパーシティを実現していきたいと考えております。

さらには20万人規模、30万人規模、日本的にも世界的にも多い規模の都市にこういったものを波及させていくというコンセプトで進めていきたいと考えております。

実際に今回展開する阿東地福地区なのですけれども、面積が52平方キロメートルで、人口が1,100人です。高齢化率は58%ということで、かなり高齢化が進んでおります。かなり広い面積の地域になります。

この地域においては、地福地域づくり協議会とNPO法人ほほえみの郷トイトイというところが地元のスーパーとか、移動販売を運営しながら、介護とか、そういった地域課題の解決に取り組んでいる地域でございます。

こういった中では、医療とか、介護、移動、様々な課題がある中で、これまでコミュニティーで成り立っていたものができなくなっている状況になりますので、スーパーシティの取組で、今後、地域再生に向けて取組を進めていきたいと考えております。

今回のスーパーシティの概要なのですけれども、3点の視点で考えております。まずは高齢者が安心して暮らせる地域ということで、100歳まで住んでいられる場所で、安心して

暮らし続けられるような地域づくりを進めていきたい。

2点目としては、若者がチャレンジできるように中山間らしい就業の場とか、学ぶ場、子育てしやすい環境づくり、こういったところにもチャレンジしていきたい。

3点目といたしましては、エストニアのように、田舎の中でもデジタル技術に親しみながらやっている環境づくり、こういったことに取り組んでいきたいと考えます。

そういったことで地域住民が将来にわたって安心して、笑顔で幸せに暮らせる地域づくりを実現していきたいと考えております。

そうした中で、今回の先端的サービスなのですけれども、七つの点から先端的サービスを提案しております。これについては、後ほど説明させていただこうと思います。

体制につきましては、山口市と山口市の中にスマートシティ協議会というものがありませんけれども、その会長であります松野さん、山口大学の副学長ですが、この方をアーキテクトとしております。あと、今日来ていただいているのですけれども、地福地域づくり協議会の高田事務局長、この2人をアーキテクトとして、市と地域が一体となった取組を進めていきたいと考えております。

事業者としては、こういった事業者と連携しながらやっていきたいと考えているところでございます。

先端的サービスの内容についてでございますが、まず最初なのですけれども、データ連携ということですが、あらゆる世代、高齢者も含めて手ぶらで気軽にいろいろなサービスが受けられるような環境を整備していきたいという中で、マイナンバーを活用していく。生体認証を活用したマイナンバーの多目的利用ということで、マイナンバーに口座とか、生体情報、また基本情報を含めて、様々なデータを連携させていきたい。支払い等については、生体認証などを使っていきたいという考えでおります。

顔認証につきましては、そういった認証だけではなく、笑顔を撮って行って幸せ度を数値化していくということで、住民の幸せ度を測っていくようなことにもチャレンジしていきたいと考えております。

このデータについては、マイナンバーにひもづけていきながら、データ連携も図っていききたいと考えておりますが、マイナンバーについては、高齢者にはハードルがかなり高い状況もありますので、まずは暫定的に地域デジタルIDを活用して、将来的にはマイナンバーと連携をさせていきたいということで、検討をしているところでございます。

生体認証を活用したマイナンバーの多目的利用ということで、口座情報につけたりとか、こういったところの規制緩和を予定しているところでございます。

2点目は、医療・介護なのですけれども、こちらについては高齢化が進んでいる地域でありますので、一番大事な分野になるのですが、コンセプトとしては、地域での支え合いとデジタルが融合した地域包括支援体制を構築していきたいと考えております。

全体もそうなのですけれども、地福地区の高齢者の一番の課題というのは、話し相手がないということです。なので、今回は人との触れ合いを重視した中での提案をさせてい

ただければと思います。

その中で、今、コミュニティーナースという、地元に着したナースを導入いたしまして、このナースが地域を循環して健康状況を把握したり、オンライン診療とか、服薬指導、こういったところのサポートをしたり、包括、介護等とも連携をしていきたいと思っております。ここの分野につきましては、既存の規制緩和であるオンライン服薬指導も取り入れていきたいと考えております。

データを取る部分につきまして課題になっているのは、今いろいろな手帳がばらばらな状態になっています。介護、医療、福祉、様々な手帳がばらばらになっていますから、一元化する形でデジタル健康手帳を導入していきたいと考えております。デジタル健康手帳を医療とか、介護、子育てとか、様々な分野で活用していきたいと考えておりますし、本人の同意の下、データを収集させていただきまして、こういったものを災害とか、また、新たなヘルスケアの産業、こういったところに活用していきたいと考えておりますし、入力については高齢者では難しいところがありますので、先ほどのコミュニティーナースが介助しながら、こういったデータ収集を行っていききたいということを考えています。

続きまして、交通の分野になります。交通につきましては、広い地域の中で家が点在しています。なので、バス停まではかなり距離がありますので、バス停まで行くのも難しいという方が多い中で、ドア・ツー・ドアにより地域内を自由に移動できるような環境を整備したいという観点から提案しております。

取組といたしましては、二つあるのですけれども、まず一つは、地域内限定免許の創設です。地元タクシー会社が1社あるのですけれども、このタクシー会社につきましては、地元の生活バスの運行も併せてやっていますので、時間帯によってはタクシーが運行できないことがあります。運転手が足りない状況がありますので、今回の提案としては、二種免許を保有していない方、地域の住民にタクシーの運行をしていただく。地域限定で二種免許なしでもタクシーの運行ができるようにして、運転手を補完するような取組を検討していきたいと考えております。

2点目は、地域内限定車両による移動です。これについては、免許返納をされる方が多いので、病院へ行ったり、バス停まで行くのに足がないという方がかなり多いのですけれども、それを解消するために、地域内限定で免許なく乗れるようにしたいと思います。今40キロと書いてありますけれども、30キロ、安全な速度で走る低速の車を導入して、これについては免許なしで乗れる、地域内だけでは乗れるという形で考えています。

GPSを搭載しておいて、地域外へ出たときには警告が出るという仕組みも取り入れたいと思いますし、GPSを活用して高齢者等の移動データを取りまして、移動範囲を分析しながら、今後の高齢者の移動、健康状態とか、外出頻度を把握していくという、モビリティーマネジメントの実施もしていきたいと考えております。

移動についての二つは、規制緩和が必要になってくると思っておりますので、そういった提案をさせていただいているところでございます。

続きまして、現在、若者が流出しています。あと、ここは農業が主要産業です。こういった地場産業の活性化とか、新たに創出をしていきたいと考えております。

そうした中で、今、地福地区にも、大手企業からサテライトオフィスを設置したいという要望があります。阿東地域をテストフィールドとして、社会課題等の解決に向けたいろいろな製品開発をしていきたいということがあります。シェアオフィスは、廃校とか、空き家を使って誘致して、データについては、先ほどの健康データとか、地元のデータも含めて企業に提供して、製品開発、社会課題、地域課題の解決を一緒にやっていくという取組を進めていきたいと考えております。

このほかにも、産業についてはスマート農業とか、そういったところも取り入れていきたいと考えております。

次は教育分野になるのですが、先ほども申しましたように、若者の流出が激しいところでもありますので、新たな人の流れを促していきたい中で、インターンシップをやっていきたいと考えております。最近、学校、大学などでは、PBLという取組が進んでおりますけれども、PBLのフィールドとして阿東地域を使ってもらおう。阿東地域でシェアハウス等を提供しながら、大学生、高校生も含めて、ここに住んでもらいながら地域課題を解決したり、大学のカリキュラムをやっていくという取組をしていきたいと思っています。地域課題の解決については、地域の方と連携しながらやっていくとともに、バイトと同じような対価も得ながらやっていきたいと考えておりますし、この大学生等が地元の小学生とか、高齢者などのIT教育の補助とか、高齢者のデジタルの支援を同時にやっていく。大学については、地元のリカレント教育を促していくという形にもしていきたいと考えております。

今、大学も短期間の単位であればオンラインでもできるのですが、できれば対面でなくても単位が取れる部分を規制緩和で長くしていただいて、例えば大学でなくても全部の単位が取れるという規制緩和をしながら、インターンシップを通年でやっていくという取組でございます。

規制緩和については、記載のとおりです。

地福地区は平成25年に豪雨の災害がありまして、大きな被害を被ったところでございます。先ほど申しましたように家が点在しているので、災害時には支援なども難しい状況になっています。高齢者が多いので、支援が難しい状況になっています。そうした中でデジタルを通じた、災害時における逃げ遅れゼロを実現していきたいと考えております。

その中で提案しているのは、今までに取った様々なデータをAI等で解析して、個人に合った避難行動を判断して、配信していくということをやまず一つ提案できればと思っております。プラス実際に避難したら、今どこにいるかということをや双方向でやり取りできるような仕掛けができればと思っておりますし、例えばこういったいろいろなデータを要支援の方が携帯等で把握できたりする形が取れないか。そうすることで、逃げ遅れゼロを実現していきたいと考えております。

こちらの規制緩和については、個々に避難指示を出すという規制になってくると思いま

すし、避難する人の情報を要支援者がデジタルで見られるという形の提案ができればと思っております。規制緩和については、そういった提案ができないかと検討しているところでございます。

以上になります。

○八田座長 ありがとうございます。

それでは、御質問をいただきたいと思います。八代さん、お願いいたします。

○八代委員 ありがとうございます。

お聞きしたいのですが、地域限定の二種免許というのはすごく面白いアイデアだと思います。そのときにタクシー会社の車を使わなければいけないのですか。例えばメーターだけ持っていれば、自分の車でもタクシーの代わりになるとしたら、もっと利便性が高いかと思うのですが、その点をお聞かせいただきたいのが一つです。

それから、地域限定の自動車免許というのは、さすがに無理ではないでしょうか。自動車というのは幾らスピードが遅くても、人とぶつかる交通事故が起るわけで、それは本当に必要なのですか。地域の人であれば、免許を持っていない人はいないのではないかと思います。必要性について教えてください。

インターンシップについては、今、規制は特にないと思います。オンライン比率100%というのは一つあると思いますけれども、それ以外では、今、インターンシップで単位を取るとするのは自由に認められていると思うのですが、具体的にどのような規制を対象としておられるか、教えていただければと思います。

ありがとうございます。

○田中主幹 ありがとうございます。

最初のタクシーなのですけれども、先ほど御提案があったようにメーターだけ持っているという形もあり得ると思います。タクシー自体の台数も限られていますので、そういったこともやっていければと思っております。

車なのですけれども、免許返納される方がいます。危ないと子供さんたちが言ったりする形があったりするのですが、今、ヨーロッパなどではあると聞いていますので、そういったものを組み合わせればと思っています。

今、シニアカーに乗られる方が多いのですけれども、それよりも車になったような形ということです。シニアカーは15キロ以下だと思いますので、もうちょっとスピードが出るぐらいで、免許なしで乗ることができればと思っています。

インターンシップにつきましては、先ほど言ったようにオンラインでの対応になると思うので、今、64単位まではオンラインで取れます。コロナ関係の特例があるようになってくると思うのですけれども、その辺もなるべく長めに、例えばフルで124単位取れるとか、そういうこともやれるといいと思っております。

以上です。

○八代委員 ありがとうございます。

○八田座長 中川さん、お願いします。

○中川委員 御説明ありがとうございました。

今の八代さんの質問とはほぼ重なるのですけれども、地域内の免許、パーソナルモビリティについては、ほかの戦略特区からももっと規制緩和をしてほしいというのがあります。パーソナルモビリティについてはいろんな検討が進みつつあると思うのですが、さすがに車両ということになった場合、警告音が鳴るとはいつでも外に出てしまう可能性もあるでしょうし、恐らく地域限定とはいつでも、道路というのはネットワーク化されて、外の車が入ってくることは排除できないわけですから、公道上、車両について地区限定の免許を付与するというのは、理屈に合わないのではないかという気がしています。パーソナルモビリティについての高齢者とか、ほかの方に関する様々な規制緩和ということであれば、腹に落ちるのですけれども、理屈の整理が必要だという気がしております。

もう一点は、インターンシップについてですけれども、今の山口市の御説明によりますと、かなり長期にわたって、1年間、阿東地区にお住まいになって、100%その地域で高校なり、大学、学びをするということを前提にされていらっしゃる。それに関する規制緩和を御提案されているわけですが、それに先立ちまして、阿東地区にお住まいになって、1年間過ごしながら、大学の学び、あるいは高校の学びをするニーズがそもそもあるのだろうかということについては、いかがなのでしょう。ニーズがないところにこのような取組を規制緩和しても、効果が上がらないということもありますので、その辺についてお伺いできればと思います。

○八田座長 お願いします。

○田中主幹 ありがとうございます。

移動に関してなのですけれども、出る可能性もあるということで、今、免許返納される方の移動範囲は短いと思います。地元の病院へ行ったり、先ほど言ったトイトイにスーパーがあるのですが、そういったところにあるので、基本的に長い移動は想定していない中で、今回提案をさせていただいています。

プラス地域内にもいろいろと交通があるので、パークアンドライドの導入も検討していますけれども、公共交通との連続性ということでやっていきたいと思っておりますし、実際、免許を取るにも地元で講習会をやっていきたいと思っておりますので、その辺の意識統一はしていきたいと考えております。移動手段がない中で、病院に行ったり、買物をしたりというニーズがありますので、そこに対してはかなり需要があるのではないかと考えております。

インターンシップなのですけれども、今回、通年と提案しているのは、最近、短期のインターンシップは結構あると思うのですが、私も地域づくりに関わっている者なのですけれども、いろんな地域課題を解決していく中で、大学もいろいろと研究されていますが、1年を通していろんなことを経験するのはすごく大事だと思っておりますし、そういったニーズについては、今、東京の大学と我々の元参与だった方が、大学等に聞いたら、興味や

関心を持たれている大学もあると聞いていまして、ニーズは全くないわけではないと考えています。

プラス実際に地域としても、短期間で帰ってもらうより、1年を通していただく中で、人間関係をつくり、地域の人も育つし、大学生も育つということを実現していきたいと考えています。

○八田座長 ほかに御質問はございますか。中川さん、よろしいですか。

○中川委員 ありがとうございます。

地域内の免許は、長距離をやる蓋然性がないとか、あるいはパークアンドライドで公共交通に接続するというお話がありますが、それは確率をコントロールしているだけで、ネットワークとして混在することを防御できていないと思うので、もう少し御提案の精度を詰めたほうがよろしいのではないかと思います。

以上です。

○高田アーキテクト 先ほどの件について、補足させていただいてもいいですか。

○八田座長 お願いします。

○高田アーキテクト 高田と申します。

地元で課題を共有している中で、先ほどの市役所からの説明ですけれども、私たち地元から言うと若干感覚が違って、高齢者が免許を返納するタイミングというのは、どんどん早くなっています。社会的に事故が起こったり、御家族、息子さんたちが免許を返すことを促します。ただ、返した瞬間に完全に移動困難者になってしまうケースが多くて、できるだけ運転寿命を延ばしてあげたい。ただ、中山間地の場合、ガソリンスタンドもどんどんなくなっていますし、高齢者講習を受けようと思うと、山口の中心部まで行かないと受けられないので、それを理由に免許を返してしまう方が出てきています。

私たちが市役所に提案したのは、そういう方たちが例えば地元で高齢者向けの講習を受けられるような規制緩和をしていただいて、ただし、その代わり町中は走らない。区域を限定した、免許を持っておられる方が通常の講習とは別の少し簡易な講習を地元で受けられて、なおかつ電気自動車を推奨することで、ガソリンスタンドがなくなっても、家庭用の電力で走れる車であれば、ガソリンスタンドに行くというリスクが全くなくなってきました。農業を続けていかれる方にしても、水回りの作業は軽トラックで行くのですけれども、それは自宅から数百メートルを巡回するのですが、その車を動かすために20キロ離れたガソリンスタンドに行かなければいけないので、危ないという声がある。できればそのところを、山口の町中に行って免許の講習を受けなれば、免許が更新できないということではなくて、地元の近いところで講習を受けることで、運転寿命を延ばすことができないだろうかという、そういう意味で規制緩和をしてほしいということはお伝えしています。なので、全く免許がない方に地域限定の免許を与えてくれという話とはニュアンスが若干違ってきますので、そこは私から補足をさせていただきました。

以上です。

○八田座長 電気自動車ということもポイントですね。

○須原委員 御説明させていただきたいと思います。

エストニアの大使館の補佐官をやっていました、須原と申します。私、山口市と大阪府のスマートシティのアドバイザーなどをやっています。

山口市の阿東地区なのですけれども、何度も足を運ばせていただいて、実際に高田さんのところに1月に行きました。そうしたら、雪がすごいのです。実際にパーソナルモビリティのテスト機、電気自動車が2台あります。テストをされていました。雪に埋もれています。それでは移動がなかなか難しいという現実があったり、あとは、坂道であったり、山の自然というのが、例えば大阪府の郊外の豊能町とか、能勢の道路と全く違うという実体験があり、先ほど高田さんがおっしゃったように、地元の方が地元の方として利便性がある。今までの生活を維持できるといった観点からすると、今みたいに自動車が使えたほうがいいのではないかという発想をされたと認識しております。

以上です。

○八田座長 そうすると、今のポイントは、一つは既に免許を持っている人の話です。もう一つは、先ほどアラートを出すとおっしゃったけれども、根本的には電気自動車で行動範囲を制限する。その2点があるということです。

落合さん、お願いいたします。

○落合委員 私は別な点をお伺いできればと思います。

一つ目は、避難の規制緩和について御提案いただいていることについてです。詳細資料を拝見しますと2点書いてありまして、位置情報の取得で本人同意が不要になるようにするという点と、もう一点、名簿情報の利用等についてオンライン化するということがあります。後者については、特に災害対策基本法の49条の10～13を見ても名簿と書いてあるだけなので、特に紙でなければならないということは、現状でも書かれていないように思われるので、既にできるのではないかという気もするのですけれども、この点、通達等があるということであれば、教えていただければと思いました。それが一つ目です。

もう一つは、マイナンバーの多目的利用に関する点も御提案をいただいているように思っております。先ほど御説明いただいていた中で、マイナンバーは取得が進んでいないということもおっしゃっていただいている、特に高齢者などには課題があるとお話をいただいたかと思っています。その観点を踏まえると、実際にマイナンバーにひもづけをするというのが全般的に難しいこともあるとも思われます。地域通貨などのお話についても、特にマイナンバーの規制緩和に関わらず、ここ2～3年ぐらいでスーパーシティの指定を受けた中でやっていかれることかと思っています。ここの部分はなくてもサービスができるという割り切った形でない、スーパーシティの期間内に実装できないのではないかとも思いましたので、その点の見通しはいかがでしょう。以上の2点について、お伺いできればと思います。

○八田座長 お願いします。

○田中主幹 ありがとうございます。

先ほど防災の観点については、こちらの認識不足なのかもしれないのですが、基本的にはオンラインでできないかということで、提案をさせていただいているという形になっています。

マイナンバーについては、今、マイナンバー化が進んでいるということもありまして、山口市は取得率も上がっていますし、今後マイナンバーの導入が進みますけれども、そういったことを見据えながら、最終的にはマイナンバーと連携させていきたいという意向はもちろん持っています。言われたように、今すぐにはできないのかもしれないのですが、マイナンバーを見据えた取組について、今回提案をさせていただいています。

○須原委員 ITの点で補足させていただきたいと思います。

まさに落合先生がおっしゃったとおりだと思います。マイナンバーだけとしていくと、なかなか先に進まない。ただ、東京でデジタル庁の準備室をされる方々が一生懸命作ってくださっているので、最終的にそこに絶対につなげたいという前提で、マイナンバーを先に置いています。

先ほど田中さんがおっしゃったように、暫定的にということもあり、地域のデジタルIDをつくっていくといったこと、例えば医療法人の診察券であったり、こちらにはJ2のレノファ山口がありますから、そういったもののIDとか、いろんな形でひもづけをしていくといったこと、山口市の公式のLINEもあるので、まずはそういった地域のデジタルIDをつくっていった、みんなが怖がらない形のIDで、同時並行で国が頑張ってくださっているところと併せた形、2年後、3年後を見据えた形で地域のデジタルIDをつくりたいという御意向があると認識しております。

○八田座長 時間がありませんので、私から2点質問いたしますが、それは後でメールでお答えくださったら結構です。

第一は、ライドシェアについて、養父市で既に始めていまして、タクシー会社と協力してもらって、普通の家が自動車がタクシーのように動くというのが実際に始まっています。それと同じようなものをやるならば、非常に分かりやすいですから、いいと思うのですが、なぜそれでは駄目で、独自のものをなさりたいのか、知りたいと思います。

それから、町のID、マイナンバーとひもづけられないものに関して、特に規制は必要ないと思うのですが、ひもづけられないということを前提で、どういう規制緩和があるべきなのかということも教えていただければありがたいと思います。

今日は時間がありませんので、メールでお答えいただければありがたいと思います。

それでは、これで山口市のヒアリングを終了したいと思います。どうもありがとうございました。